

IV. 現状の課題

本市の財政状況は、中期財政収支見通しで示したとおり、歳入の根幹となる市税が人口減少や地価の下落などの影響により減少傾向となっており、歳出面では、高齢化に伴う社会保障関係費や公共施設の老朽化等に伴う維持管理費の増、新庁舎整備事業などの大規模事業に取り組んでいることから投資的経費や物件費の増額が見込まれるとともに、それら大規模事業に係る市債の償還も始まるため、今後ますます厳しくなる見込みです。

また、モーターボート競走事業会計や基金からの繰入による財源補てんに頼る財政運営が続いており、将来負担の軽減のためには、これまでの行財政改革の取組の一層の推進に加え、新たな歳入確保策や、歳出抑制策の実施のほか、基金の確保、有利な市債の活用といった取組が必要であり、モーターボート競走事業会計からの繰入に過度に頼らない自立的な財政基盤の構築を目指す必要があります。

さらに、これまで歳出抑制で大きな役割を果たしてきた人件費（職員数）の削減については、これまでのような効果は期待できない状況となっており、今後は、歳入確保策や歳出抑制策を講じるとともに、業務の改廃・見直し、業務プロセスの見直しやデジタル技術等の活用による事務の効率化を積極的に推進し、市民サービスを向上することが求められます。

また、今後の行政運営や市民サービスのあり方に大きな変革をもたらす「新庁舎移転」を控え、「あらたな なる」とのまちづくりを積極的に進めていくためには、これまで以上に職員一人ひとりが行財政改革の必要性を認識し、業務改善を図るなど、

まさに「知恵を絞り、工夫を凝らした地道な取組」と「根本を見直す革新的な取組」が必要となります。